

事業費補助金調査票(表)

補 助 金 名	防音施設維持管理費補助金
---------	--------------

担 当 課	空港部 空港地域振興課
科 目・事 業 コー ド	会計 款 項 目 事業 01 02 07 02 10 - 10
事 業 名	防音施設維持管理費補助事業
新 規・継 続 の 別	継続
補 助・単 独 の 別	市単
補 助 の 種 類	事業

R5実施計画額	28,651	千円
R4 予 算 額	28,651	千円
R3 決 算 額	28,650	千円
R2 決 算 額	28,650	千円
R1 決 算 額	28,650	千円
H30 決 算 額	28,650	千円
H29 決 算 額	28,650	千円

事業の趣旨・目的	航空機の騒音により生ずる障害を防止するため、成田国際空港株式会社の補助を受け防音工事を実施した教育施設等に対して、施設の維持管理費の一部を補助することにより、騒音地域の生活環境の保全に寄与することを目的とする。				補助対象者・経費・補助率	【補助対象者】 ・成田国際空港株式会社の補助を受け防音工事を実施した教育施設等							
						【補助対象経費】 ・防音工事を実施した教育施設等の維持管理に係る経費							
根拠法令等	開始年度 昭和 53 年度				補助率	【補助率】 ・学校、幼稚園、保育所等 … m ² 当たり1, 200円 ・病院、診療所、障害児入所施設等 … m ² 当たり2, 200円							
	(市) 成田市補助金等交付規則 成田市防音施設維持管理費補助金交付要綱					【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし							
留意事項						【近隣自治体の補助率】 ・成田国際空港周辺対策交付金により100%補助							
決算内訳	令和 3 年度決算額等 (単位:千円)				成果指標	成果指標: 交付件数 (単位: 件)							
		金 額	件 数	割合									
	全体事業費	117,865											
	うち市補助金	28,650	9	24.3%									
	うち国補助			0.0%									
	うち県補助			0.0%									
	自己負担	89,215		75.7%									
					<table><tr><th>年 度</th><th>数 値</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>9</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>9</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>9</td></tr></table>	年 度	数 値	令和3年度	9	令和2年度	9	令和元年度	9
年 度	数 値												
令和3年度	9												
令和2年度	9												
令和元年度	9												

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標である、「空港と共生し安心して暮らせるまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	空港周辺地域の生活環境が保全され、空港と共生し安心して暮らせるまちづくりに寄与し、市民ニーズに適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	【交付件数】 R1年度：9件、R2年度：9件、R3年度：9件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	成田空港周辺地域の生活環境の保全として有効と考える。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費		はい
最終評価	維持継続		
所見	本事業は、成田国際空港株式会社の補助により防音工事を実施した教育・医療・福祉施設等に対して、維持管理費の一部を補助することにより、騒音障害の防止と騒音地域の福祉の向上に寄与することを目的とするもので、市の基本目標である「空港と共生し安心して暮らせるまちづくり」の達成のために重要な事業である。 補助率について、成田国際空港周辺対策交付金の公共施設割の基準に合わせており、航空機騒音による影響を踏まえ、今後も継続して実施する。		